

施策目標個票

(国土交通省24-42)

施策目標	情報化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	行政及び国民生活・社会生活の安定的運営を図るための情報システムの管理・運営・情報セキュリティ対策に係る施策を実施した。施策目標の達成に向けて順調な進捗がみられることから、施策目標の達成に向けて引き続き本施策を継続する必要がある。 今後も、国土交通省における情報システムの適切な運営を図るとともに、所掌分野における情報セキュリティ対策を推進していく。

業績指標	178 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	初期値	実績値				評価	目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		24年度
		2件	3件	3件	2件	2件	0件	A-2
	年度ごとの目標値		—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)		3,364	3,325	3,199	3,296
補正予算(b)			0	11	△ 21	—	
前年度繰越等(c)			0	0	0	—	
合計(a+b+c)			3,364	3,336	3,178	3,296	
	執行額(百万円)		2,941	2,615			
	翌年度繰越額(百万円)		0	0			
	不用額(百万円)		423	720			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成25年6月14日)
-----------------	------------------------

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 中野 宏幸) 行政情報化推進課 (課長 野水 学)	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	-------	--------	--	----------	---------

業績指標 178

国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数

評価

A-2	目標値：限りなくゼロ（平成24年度） 実績値：0件（平成24年度） 初期値：2件（平成19年度）
-----	--

(指標の定義)

国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数。

(目標設定の考え方・根拠)

このようなIT障害を確実に防止するための施策に取り組むことによって、平成24年度までに発生件数を限りなくゼロとすることを目標とした。なお、第2次情報セキュリティ基本計画（平成21年2月3日情報セキュリティ政策会議決定）における目標となっている。

(外部要因)

重要インフラ分野におけるITの利用の高度化・深度化や、その適用範囲の拡大

(他の関係主体)

内閣官房情報セキュリティセンター及び関係省庁

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

【閣決（重点）】

なし

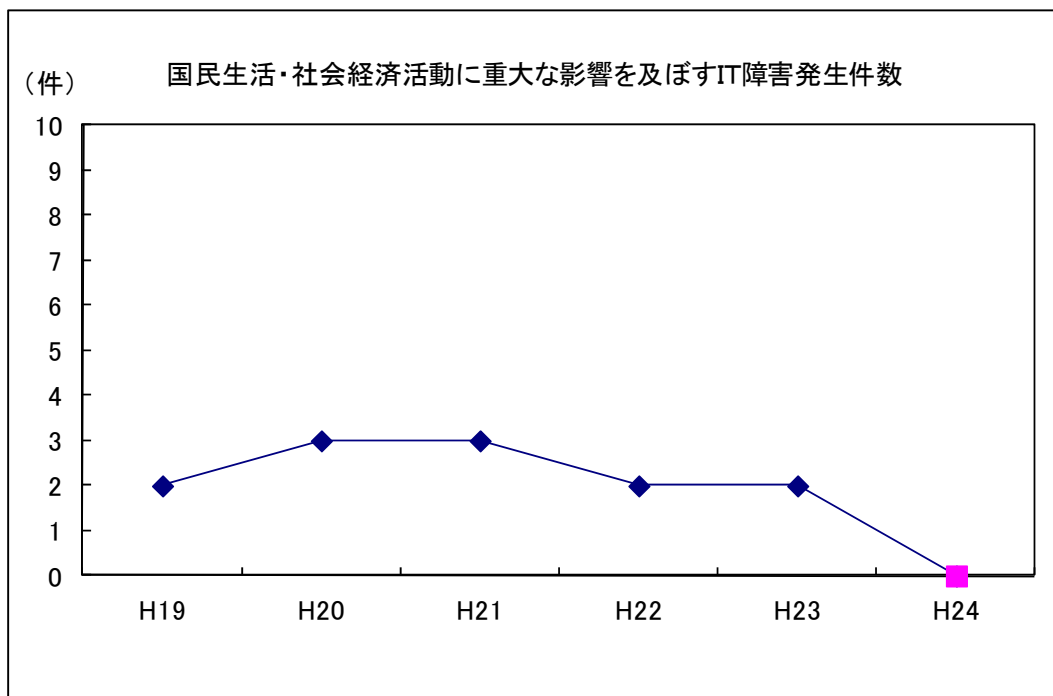
【その他】

第2次情報セキュリティ基本計画（平成21年2月3日情報セキュリティ政策会議決定）

「2012年（平成24年）には重要インフラにおけるIT障害の発生を限りなくゼロにすることを旨とする」

「重要インフラにおけるIT障害が国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼさないよう重要インフラを防護するとともに、重要インフラ事業者等のサービスの維持及びIT障害発生時の迅速な復旧等の確保を図る。」

過去の実績値					(年度)
H19	H20	H21	H22	H23	H24
2件	3件	3件	2件	2件	0件



事務事業の概要

主な事務事業の概要

- (1) 安全基準等の継続的改善の検討及び浸透
「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第2次行動計画（平成21年2月3日情報セキュリティ政策会議決定）」及び「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定にあたっての指針（平成22年5月11日情報セキュリティ政策会議決定）」（以下、「指針」という）に基づき、各重要インフラ分野における安全基準等の継続的改善の検討及び浸透を行った。
- (2) 重要インフラにおけるIT障害を想定した机上演習
重要インフラにおけるIT障害時を想定した机上演習を実施し、安全基準等に基づく対処要領や関係者間の連絡・調整要領について、関係者の習熟を図るとともに、その評価・検証を行った。

関連する事務事業の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

- (指標の動向)
平成24年度において、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数は0件であった。
- (事務事業の実施状況)
- (1) 安全基準等の継続的改善の検討及び浸透
①指針や各重要インフラ分野の特性を踏まえ、各重要インフラ分野における安全基準等の分析・検証を実施した。
②事業者自らが定める「内規」を含めた安全基準等の浸透を確実なものとするために、「安全基準等の浸透状況等に関する調査」を実施した。
- (2) 重要インフラのIT障害を想定した机上演習の実施、評価
内閣官房、関係部局、事業者等と連携して、重要インフラにおけるIT障害時を想定した机上演習を実施し、安全基準等に基づく対処要領や関係者間の連絡・調整要領について、関係者の習熟を図るとともに、各プレイヤーの行動の適・不適を事後的に評価の上、成果報告書を取りまとめた。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成24年度において国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数は0件であった。重要インフラ分野におけるITの利用は日々高度化・深度化する傾向にあり、その適用範囲も拡大している状況にある。そのような状況下にも関わらず、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生がなかったことから、業績指標は目標達成した。今後も、国土交通省における情報システムの適切な運営を図るとともに、国民生活・社会経済活動の基盤である重要インフラの情報セキュリティ対策を徹底する必要があるため、A-2と評価した。今後も、国土交通省における情報システムの適切な運営を図るとともに、所掌分野における情報セキュリティ対策を推進していく。また、平成25年度以降についても引き続き当該政策を推進していく。

平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項

(平成25年度)

なし

(平成26年度以降)

なし

担当課等（担当課長名等）

担当課：総合政策局情報政策課（課長 中野 宏幸）
総合政策局行政情報化推進課（課長 野水 学）